

2013. **5**
No. **424**

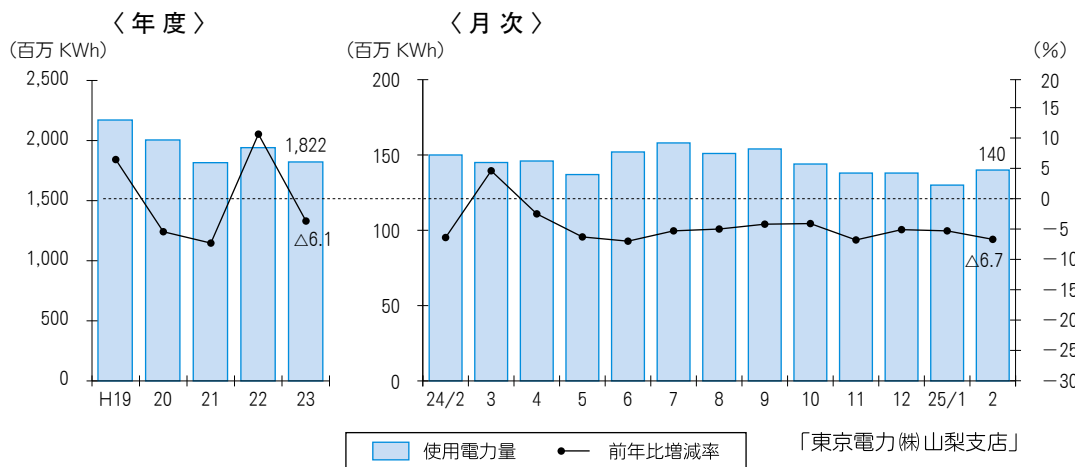
調査月報

| | |
|-------------|----|
| 県内経済の動向 | 1 |
| 県内主要業界の動向 | 4 |
| 県内経済トピックス | 10 |
| 全国各地の動向 | 11 |
| 主要経済指標 | 12 |
| 山梨中銀講演会のご案内 | 15 |

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 平成 25 年 2 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、140 百万 kWh で、前年同月比 6.7% 減となった。企業の節電意識が定着していることに加えて、景気も横ばいで推移していることから、前年を下回る動きが続いている。

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、持ち直しに向けた動きがみられる。生産面においては、機械工業に底離れの動きがみられるほか、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が続いているものの、個人消費が上向きつつある。

需要：個人消費は、春物衣料が好調だったほか、高額品に対する需要も拡大するなど、上向きつつある。設備投資は、医療、介護施設や太陽光発電設備など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがみられるものの、底離れの動きがみられる。一方、地場産業関連は、需要の減退、価格競争激化、原材料価格の上昇等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

3月～4月の商況は、春物衣料が好調だったほか、高額品に対する需要も拡大するなど、上向き傾向。

3月の乗用車販売は、前年同月比20.0%減(普通車18.5%減、小型車21.2%減)と、7か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、笹子トンネル事故の影響等から宿泊客が前年を下回る先がある一方、外国人観光客の増加に伴い満室となる先もあるなど、ばらつき。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(3月)は、前年同月比0.9%増と2か月ぶりの増加。利用関係別で見ると、持家(前年同月比18.8%増)が4か月連続の増加、貸家(同46.0%減)が2か月連続の減少、分譲住宅(同216.7%増)が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額(3月：東日本建設業保証(株))は192億70百万円で、前年同月比6.3%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比4.6%減少、県が同8.9%増加、市町村も同9.4%増加。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は0.69倍で、前月比0.03ポイント上昇。

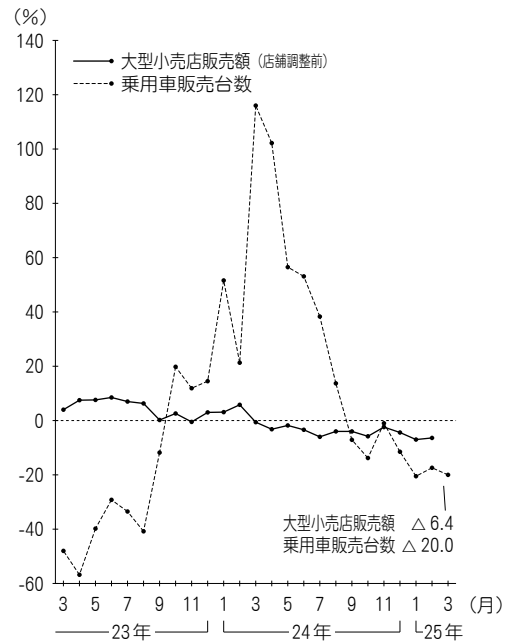
新規求人数は、前年同月比2.4%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、製造業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

4月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件、負債総額32百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は4件減少、負債総額も15億50百万円減少。

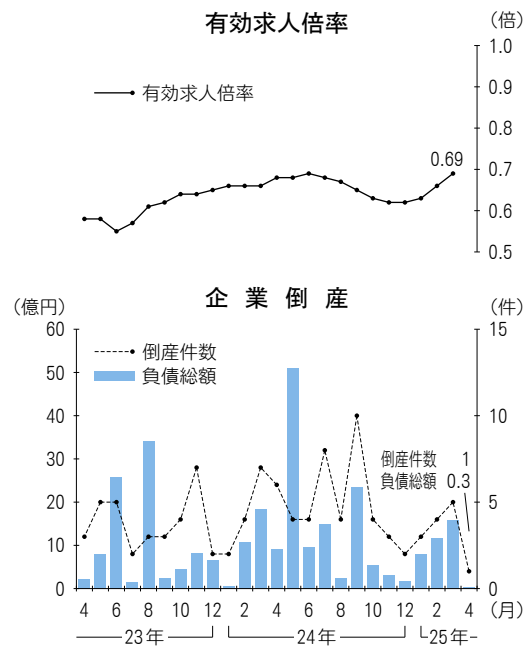
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



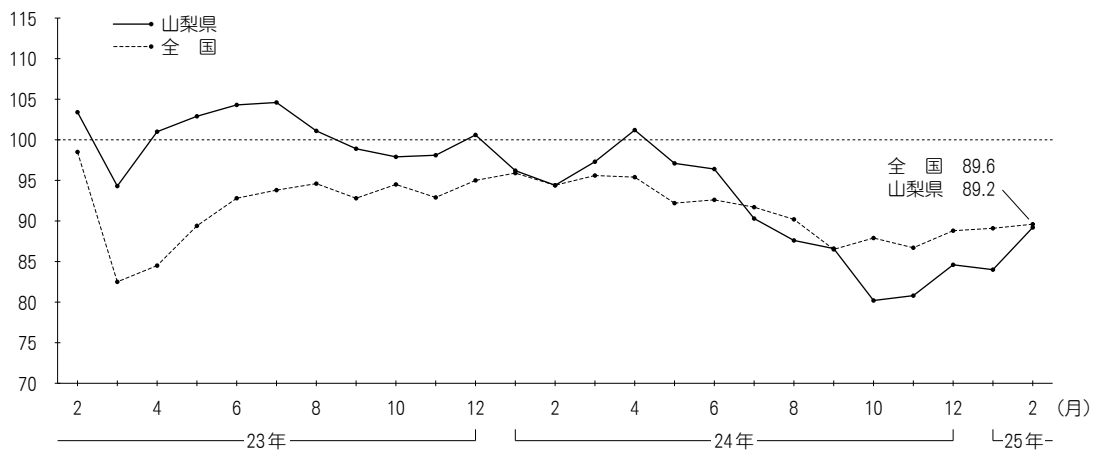
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、需要が伸長しており、ばらつきがあるものの当地の地場メーカーの売上げは総じて上向き。清酒は、大手メーカーとの価格競争が激化するなか、こだわりのある原材料を使用した差別化製品の小売直販で採算向上を狙う動き。
- ニット**：春夏物の受注は、前年並み乃至やや減少となっており、シーズン半ばまでと比べてやや増勢が鈍化。生産段階では、春夏物の出荷で繁忙が続いているが、ピークを過ぎ、下請発注は減少傾向。
- 織物**：ネクタイ地の受注は、高級ブランド物、量販店向け商品とも、前年並み。裏地の受注も、総じて前年並み。なお、需給の逼迫や原油価格の上昇に円安の進行が加わり、原糸が総じて値上がりしているほか、染色コストも上昇。
- 宝飾**：受注・生産は、総じて力強さを欠くなか、一部に前年を上回る水準を確保する先も。店頭での売れ筋は低価格品が中心であるものの、株価上昇に伴う消費マインドの改善から、高額品に一部動きがみられる状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、伸び悩み。電子部品・デバイスは、リードフレームで回復の兆しが窺われる一方、水晶振動子およびコネクタはスマートフォン向けが取扱機種によりまだら模様。
- 一般機械**：半導体製造装置は、受注・生産が低調に推移してきたが、足下で底打ち感。液晶製造装置は、大型パネルの需要が伸び悩んでいることから、受注・生産が低調に推移。工作機械は、足下で受注が上向いている先も。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、上向き。採算面について、納入価格の引き下げ要請が定期的にある一方で、原材料価格は円安の影響により上昇しているため、足下で一段の厳しさ。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は、スマートフォンの普及に伴う需要の減退等から、コンパクトカメラ向けレンズの受注・生産が低調に推移。業務用カメラ部品は、受注・生産に下げ止まりの動き。医療関連部品は、総じて受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

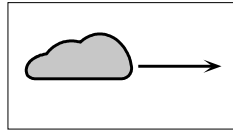


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は89.2で前月比6.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では10.1%の低下となり、10か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、食料品工業、精密機械工業等の14業種が上昇、輸送機械工業、鉄鋼業、情報通信機械工業の3業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



ワインは需要伸長から上向き

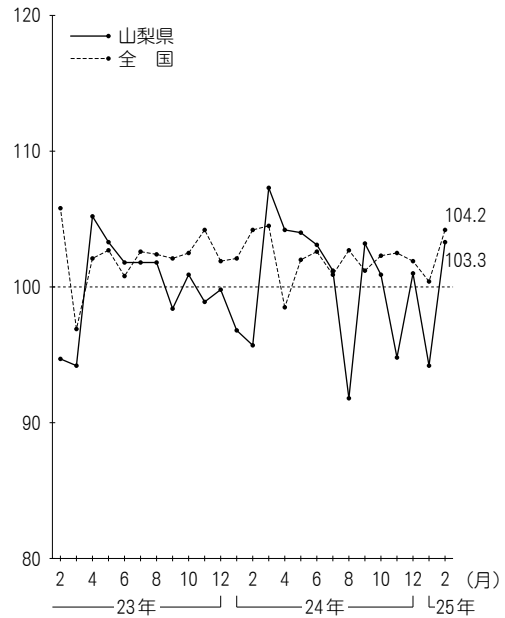
ワインは、需要が伸長しており、ばらつきがあるものの当地の地場メーカーの売上げは総じて上向き。甲州ブドウを使用したワインが、輸出販促活動に伴う知名度向上などもあり伸びているほか、スパークリングワインやリキュール類も引き合いが目立つ。

清酒は、需要期を過ぎ出荷は落ち着き。大手メーカーとの価格競争が激しくなるなかで、地場メーカーは「こだわりの原材料」使用等の差別化製品の小売直販で採算向上を狙う動きも。

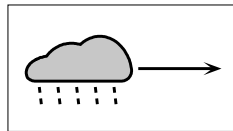
なお、笹子トンネルの全面復旧に伴い観光客の入込みが改善しており、落ち込みがみられた工場直売店等での売上げは、回復傾向。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年=100、季節調整済)



■ ニット



春夏物受注はやや増勢が鈍化

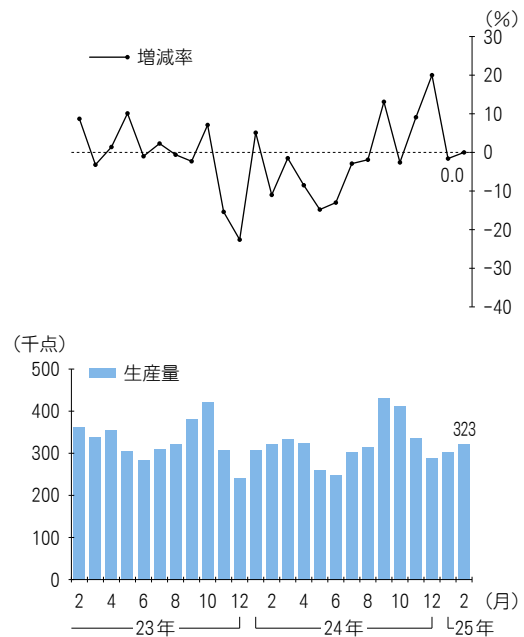
春夏物の出荷が本格化しているほか、一部では秋冬物の受注も入り始めている。

春夏物の受注をみると、前年並み乃至やや減少となっており、シーズン半ばまでと比べてやや増勢が鈍化。販売先別では、節約疲れや景気好転期待からおしゃれを楽しむ傾向が強まってきており、百貨店向けの回復が目立つとの声も。

生産段階では、春夏物の出荷で繁忙が続いているが、ピークを過ぎ、下請発注は減少傾向。ニット製品でもトレーサビリティ（流通履歴の追跡が可能であること）に対する消費者の関心が高まっており、メーカーでも消費者に対する信用力向上が重要となってきた。

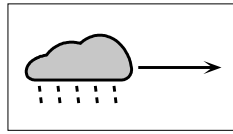
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



円安等から原糸価格、染色コストが上昇

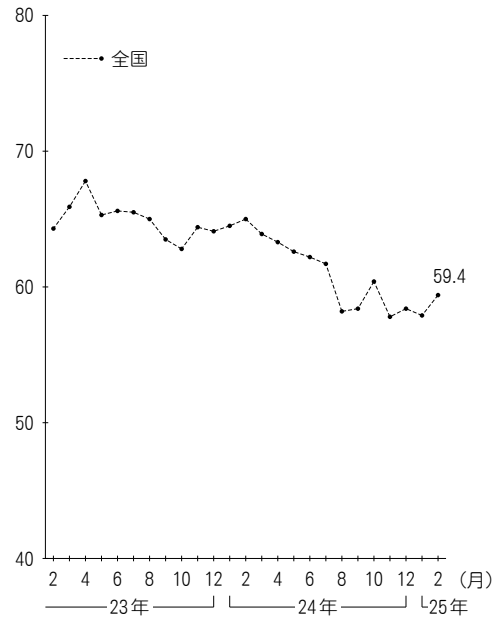
ネクタイ地は、秋冬物の見本づくりが終盤。受注の出足は、高級ブランド物、量販店向け商品とも、前年並み。

裏地は、秋冬物の生産が本格化。受注は、総じて前年並み。他産地の安価な後染め製品の生産が中国にシフトしつつあり一層低価格化が進んでいるが、品質、風合いで格差がみられ、当地の先染め製品の受注に影響はみられず。

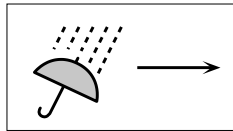
なお、需給の逼迫や原油価格の上昇に円安の進行が加わり、原糸が天然系、合繊系とも総じて値上がりしているほか、染色コストも上昇している。ただし、製品価格への転嫁には濃淡がみられ、採算低下が生じている先も。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



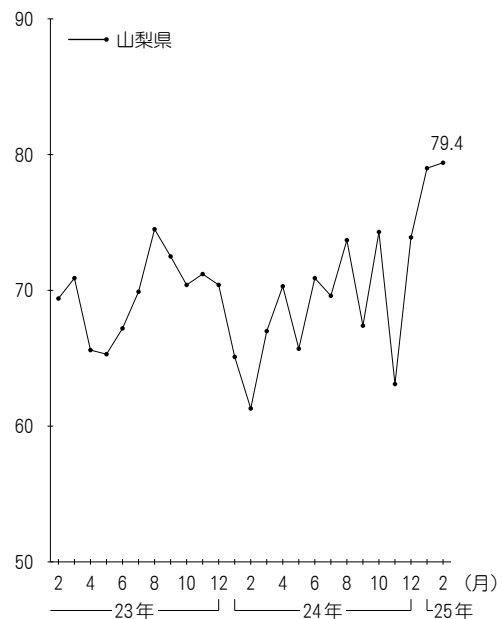
消費マインドの改善から高額品に動き

受注・生産は、総じて力強さを欠くなか、一部に前年を上回る水準を確保する先もみられる。消費者の節約志向を背景に、店頭での売れ筋は低価格品が中心であるものの、株価上昇に伴う消費マインドの改善から高額品が動き出し、今後の回復を期待する声も。

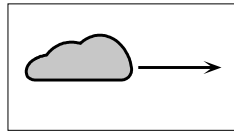
なお、4月4日から5日にかけて「第42回甲府ジュエリーフェア」が開催された。同フェアにおいては、産地ブランド「Koo-fu」をはじめ、新作ジュエリー約2,000点が各社から発表され、好評を博した。昨年との2倍に及ぶ海外バイヤーが来場するなか、フェアでの売上は前年を上回った模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



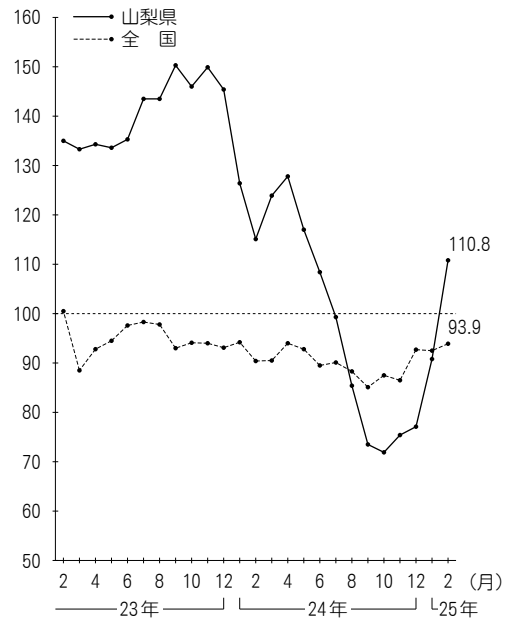
スマートフォン関連の受注はまだら模様

電気機械は、海外の工作機械需要が盛り上がり
を欠くなか、コンピュータ数値制御装置の受
注・生産が、伸び悩んでいる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、取扱品目や納入先により受注・生産にばらつきがみられる。品目別にみると、リードフレームは、足下で回復の兆しが窺われる。水晶振動子およびコネクタは、足下で回復傾向が鮮明にみられる先がある一方で、低水準にとどまる先も散見されるなど、まだら模様。受注に占めるスマートフォン関連の割合が高まっており、売れ筋機種の手配の有無により業績が左右されやすい状況にある。

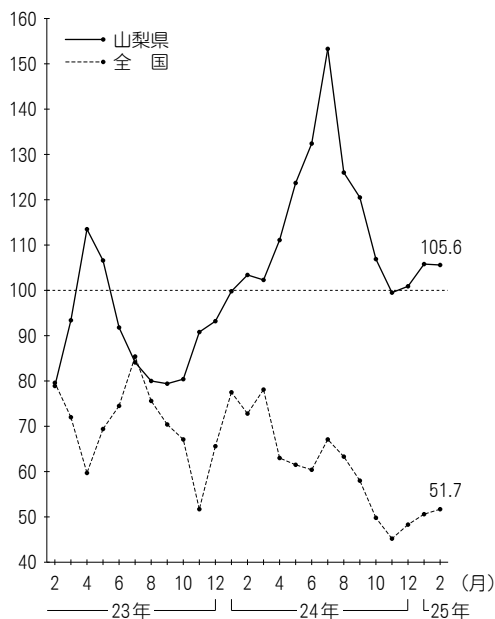
電気機械工業生産指数推移

（平成 17 年=100、季節調整済）



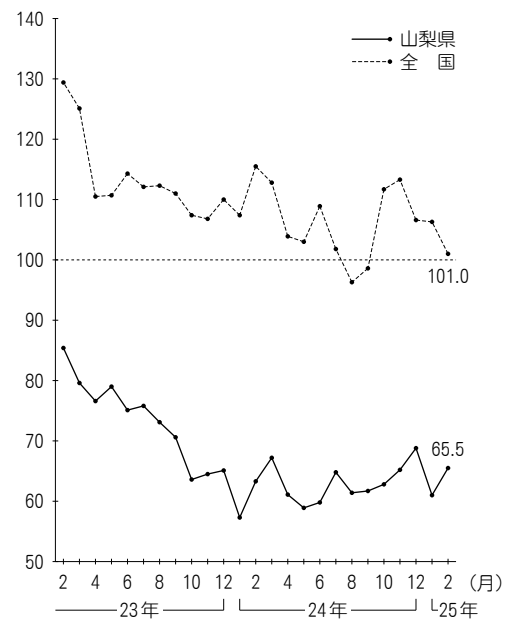
情報通信機械工業生産指数推移

（平成 17 年=100、季節調整済）

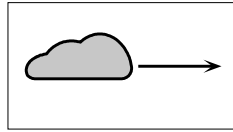


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成 17 年=100、季節調整済）



■ 一般機械



半導体製造装置に底打ち感

半導体製造装置は、受注・生産が低調に推移してきたが、足下で底打ち感が窺われる。先行きについて、海外の半導体メーカーに、スマートフォンや大型コンピュータ用半導体の微細化投資を進める動きがみられることから、受注の回復を期待する声が聞かれる。

液晶製造装置は、薄型テレビ用など大型パネルの需要が伸び悩んでいることから、受注・生産が低調に推移している。また、液晶パネルの価格競争が激化するなかで、生産の海外シフトも進行しつつある状況。

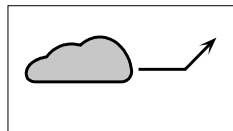
工作機械は、力強さを欠く動きが続いていたが、足下で受注が上向いている先もみられる。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



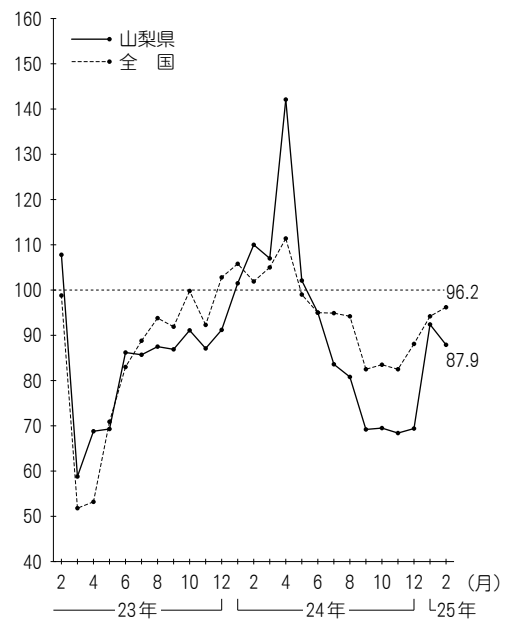
原材料価格の上昇により採算面に厳しさ

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比16.4%減と7か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が18.4%、トラックが3.3%、バスが1.6%とそれぞれ減少した。なお、出荷台数は、国内向けが11.3%減、海外向けも10.1%減となった。また、二輪車生産台数は、20.0%減となり、11か月連続で前年を下回った。

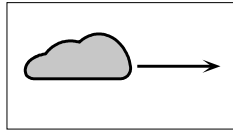
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、上向いている。採算面について、納入価格の引き下げ要請が定期的にある一方で、原材料価格は円安の影響により上昇しているため、足下で厳しさを増している状況。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



コンパクトデジタルカメラ部品が低調

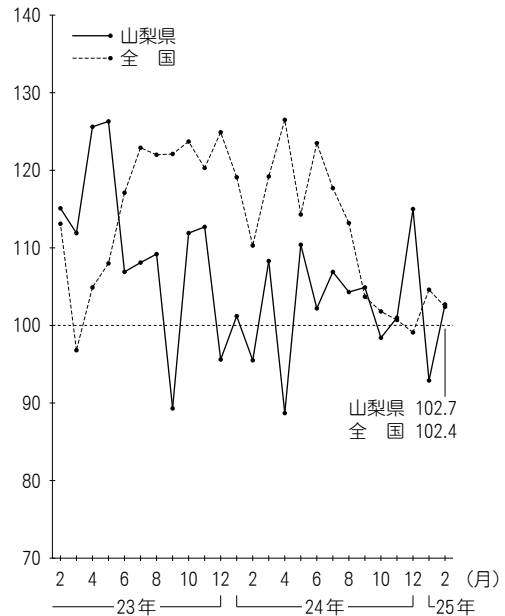
デジタルカメラ部品は、コンパクトカメラ向けレンズの受注・生産が低調に推移している。スマートフォンの普及に伴う需要の減退に加え、生産の海外シフトが進むなかで、部品の現地調達も加速している状況。また、一眼レフカメラ部品については、中国における需要減退に伴う受注低迷から脱しつつあるが、上向くまでには至っていない模様。

業務用カメラ部品は、受注・生産に下げ止まりの動きがみられる。ただし、水準的には前年を下回っており、厳しさは払拭されていない。

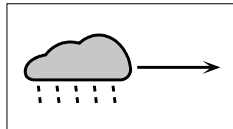
医療関連部品は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



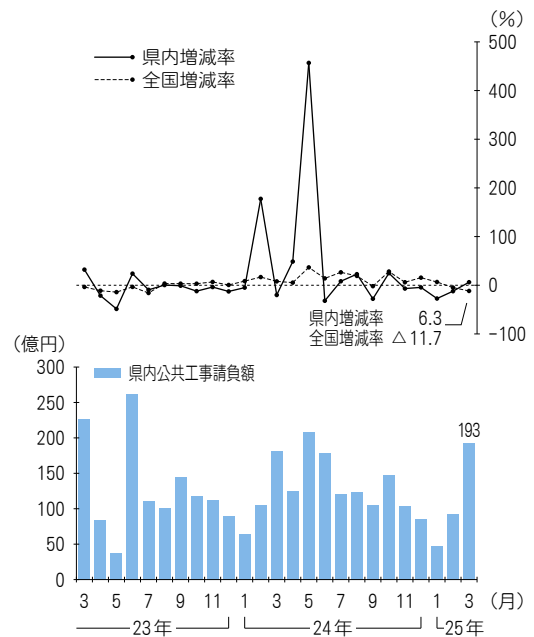
平成24年度の公共工事は前年度を上回る

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は192億70百万円、前年同月比6.3%増と、5か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比4.6%減）が減少した一方、県（同8.9%増）、市町村（同9.4%増）が増加した。なお、平成24年度の累計は1,528億70百万円で、前年度を8.4%上回った。

民間工事は、医療、介護関連施設や太陽光発電設備など一部に動きがあるものの、企業の設備投資抑制姿勢に変化はみられず、低調な状況が続いている。なお、平成25年度の公共工事設計労務単価が引き上げられたことから、採算面の改善を期待する声が聞かれる。

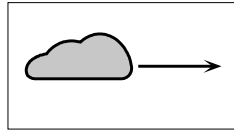
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



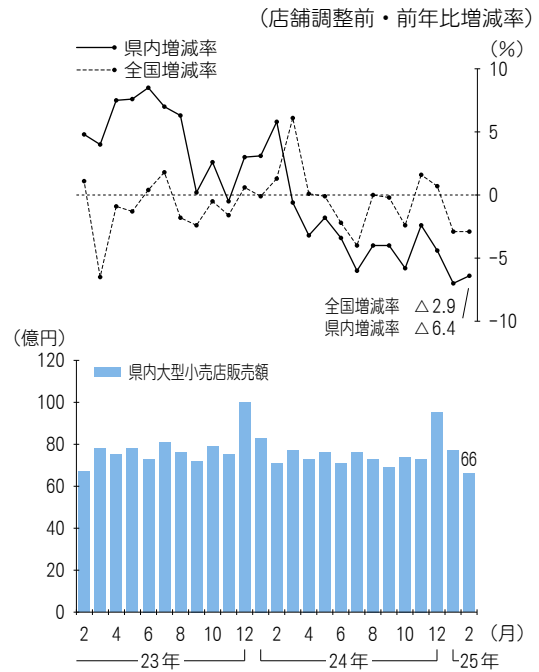
暖かい日が多く春物衣料が好調

3月～4月の商況は、春物衣料が好調だったほか、高額品に対する需要も拡大するなど、上向きつつある。日用品における低価格志向は根強いものの、株高を背景とした消費マインドの改善から品質や機能に優れたプチ高級品に目を向ける動きもみられる。

品目別にみると、衣料品は、例年より暖かい日が多く、婦人服で春物が好調なほか、紳士服も堅調に推移。食料品は、惣菜やサラダなどの販売が増加。家電品は、空気清浄機能付のエアコンが人気。住居関連は、園芸商品に動き。

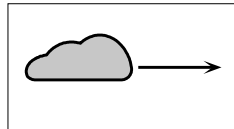
なお、高額品は、ハンドバッグなどに動きがみられたほか、催事販売も引き続き好調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



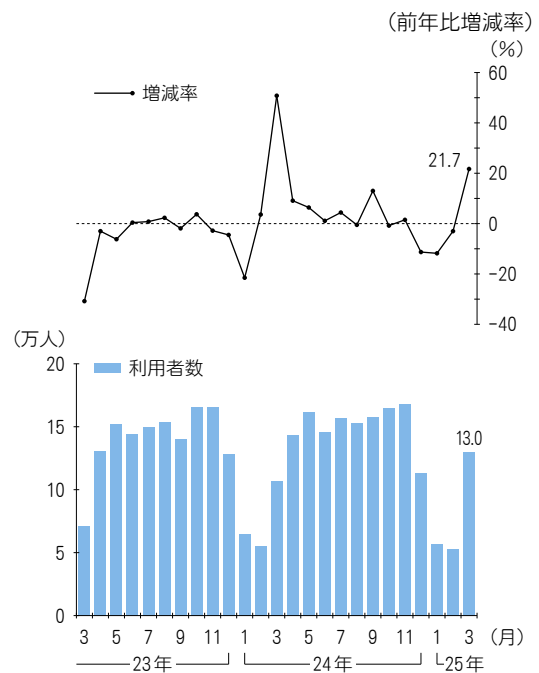
円安の影響で外国人観光客は増加傾向

3月の県内観光は、春のシーズンを迎えて賑わいを増してきたが、地域によりばらつきのみられる結果となった。

地域別にみると、国中地域は、笹子トンネル事故の影響が残るなか、桜の開花が予想以上に早まったことで集客の機会を逸するなど、宿泊客、日帰り客とも前年を下回る先が散見。富士北麓地域は、外国人観光客の大幅増加を受け宿泊施設で満室が相次ぐなど、好転。

なお、中国人観光客の回復が遅れる一方で、円安の影響から東南アジア諸国や欧米からの観光客は増加傾向。中国人観光客に比べて宿泊単価が高いことから、採算改善を期待する声も。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ ハヶ岳観光圏が新観光圏として認定

観光庁は、1日、北杜市と長野県富士見町、原村の3市町村が共同で観光事業を展開するハヶ岳観光圏を、新観光圏として認定した。

観光圏制度は2008年度から始まり、ハヶ岳を含む全国49地域が整備実施計画の認定を受けていたが、基準が厳しくなった新制度では6地域が認定された。各観光圏とも、体制の強化や内容の充実を図り、観光振興を展開していく。なお、認定期間は2018年3月までとなっている。

■ ジェトロ山梨事務所、開設

日本貿易振興機構（ジェトロ）の出先事務所「ジェトロ山梨貿易情報センター」が、1日、アイメッセ山梨内に事務所を開設した。

ジェトロの国内事務所としては全国で37番目で、貿易投資相談アドバイザーや農水産・食品コーディネーターなど職員6人が常駐する。

同事務所では、県内企業の海外進出・販路拡大などに関する相談や情報提供、海外展示会への出展支援などを行うとしている。

■ 2012年県内工場立地件数は減少

経済産業省は、5日、2012年工場立地動向調査の速報結果を発表した。

これによると、全国の工場立地件数は、前年比41.4%増の1,229件、工場立地面積は、前年比207.4%増の3,144haと、各々大幅に増加した。主な要因は、太陽光発電施設の設置を行う電気業の立地案件の増加。

一方、山梨県への工場立地件数は8件で、全国42位。前年実績（22件）と比べて、63.6%の減少となった。

■ クリーンエネルギー地産地消に向けた工程表策定

山梨県は、9日、「やまなしエネルギー地産地消推進戦略」を策定し、エネルギーの地産地消実現に向けた工程表を示した。

これによると、クリーンエネルギー導入と省エネルギー対策について短期、中期、長期の数値目標を掲げ、2050年頃までに県内の消費電力全てをクリーンエネルギー発電で賄うことを目指す。県は、目標実現に向けエネルギー局を新設、県民や事業者、市町村と一体となって取り組む方針。

■ リニア実験線、9月に走行試験再開

JR東海は、17日、山梨リニア実験線について、今年9月を目標に走行試験を再開すると発表した。

これによると、実験線の延伸工事に伴い走行試験を平成23年9月から中断していたが、工事が順調に進んだことから、当初の予定であった年内の走行試験再開を前倒しする方針となっている。

なお、再開後の走行距離は、上野原市ー笛吹市間の42.8kmとなる。

■ イオン系直営農場が開設

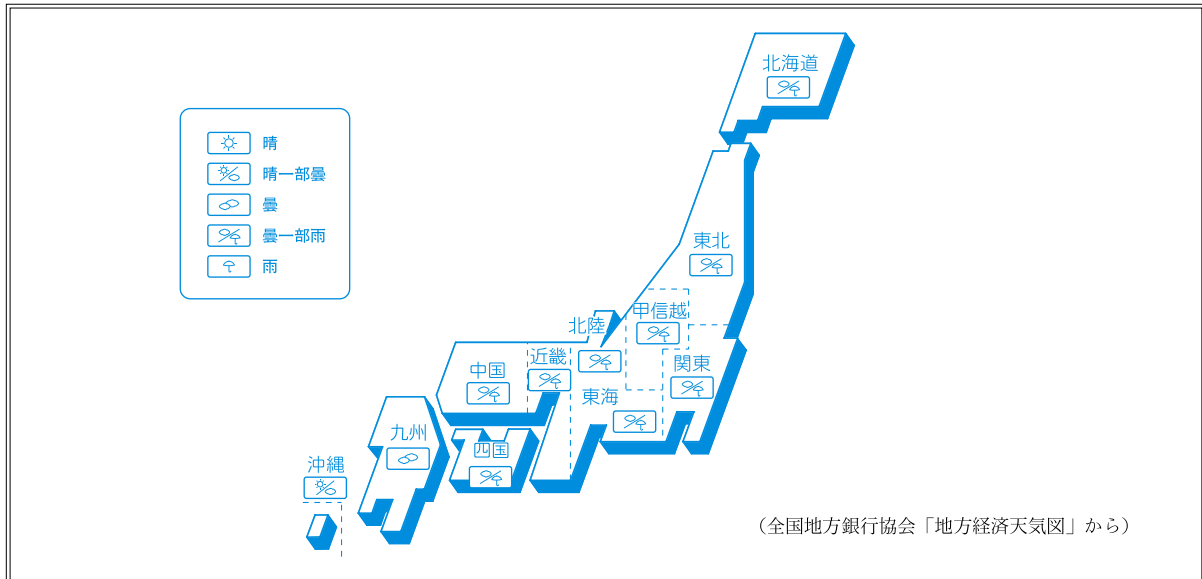
流通大手イオングループのイオンアグリ創造は、25日、直営農場を開設する北杜市、山中湖村と農業進出協定を締結した。

これによると、北杜市明野町の山梨北杜農場が14ha、山中湖村平野の富士山中湖農場が13haで、いずれも遊休農地が活用される。

2農場とも標高800m以上の準高冷地にあり、夏の冷涼な気候を生かし、キャベツやレタス、白菜などを栽培する。収穫した野菜は関東近県のグループ店舗で販売される。

全国各地の動向

～景気は緩やかな持ち直し～



- ☁️ **北海道** … 輸出は、米国向けの自動車部品、中国、台湾向けの鉄鋼が増加。観光は、円安の影響から、台湾、韓国、豪州からの外国人客が増加。
- ☁️ **東北** … 住宅建築は、被災地での建替え需要から、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、持ち直し。
- ☁️ **関東、東海** … 個人消費は、百貨店販売で高額商品が増加。生産は、鉄鋼、輸送機械が増加するなど、下げ止まり。
- ☁️ **甲信越、近畿、中国** … 生産は、電子部品、輸送機械が増加。
- ☁️ **北陸、四国** … 景況感は緩やかに持ち直し、一部には投資計画を積み増す動きもみられる。
- ☁️ **九州** … 輸出は、一般機械、中国向けの自動車が増加。
- ☁️ **沖縄** … 観光は、国内線 LCC（格安航空会社）の就航やプロ野球のキャンプ効果から国内客が増加したほか、台湾、韓国からの外国人客が増加。

全国の状況と D. I. の変化 最近3か月間の D. I. の推移

| 全国 の 状 況 | 2月 | 3月 | 4月 |
|---|------|------|------|
| 景況判断：緩やかな持ち直し | 49.2 | 56.3 | 57.8 |
| 景況見通し：円安の進展、株価の上昇を背景に、景気マインドが好転 | 55.6 | 61.1 | 67.5 |
| 個人消費：大都市圏の百貨店販売で高額商品が増加したものの、スーパー販売が減少したほか、乗用車販売も振るわず、足踏み | 52.3 | 46.1 | 43.8 |
| 住宅建築：持家、分譲住宅が増加し、好調を維持 | 63.3 | 60.2 | 61.7 |
| 設備投資：慎重な投資姿勢が続くものの、先送りしてきた維持・更新投資を実施する動きがみられる | 53.1 | 54.7 | 53.1 |
| 公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加が続く | 54.7 | 59.4 | 52.3 |
| 輸 出：米国向けが自動車関連を中心に増加 | 38.5 | 53.8 | 51.9 |
| 生産活動：鉄鋼、自動車が増産に転じ、下げ止まり | 45.3 | 52.3 | 51.6 |
| 観 光：温泉地、ホテルの宿泊客が増加するなど、緩やかな持ち直し | 48.2 | 50.0 | 54.5 |
| 雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな改善 | 51.6 | 51.6 | 55.5 |

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

| 摘要 | 県人口 (注1) | | 県税収入済額 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 (甲府市) | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数(除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|--------|-------------|------|----------------|------|-----------|-------|-----------------------|------|------------------|------|---------------------|------|-------------|-------|--------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | | | | | | | | | | | | | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | | |
| 年月 | 人 | % | 億円 | % | 2005年=100 | % | 千kwh | % | 2005年=100 | % | 億円 | % | 台 | % | 台 | % | 台 | % |
| 2010年 | 863,075 | △0.7 | 828 | △0.5 | 100.7 | 38.7 | 1,941,378 | 6.9 | 100.0 | △1.0 | 864 | △0.4 | 23,581 | 14.2 | 21,476 | 13.8 | 15,472 | 11.3 |
| 2011年 | 857,690 | △0.6 | 837 | 1.2 | 100.5 | △0.2 | 1,822,347 | △6.1 | 99.6 | △0.5 | 933 | 4.2 | 18,200 | △22.8 | 16,121 | △24.9 | 12,714 | △17.8 |
| 2012年 | 851,681 | △0.7 | | | | | | | 99.7 | 0.1 | | | 23,285 | 27.9 | 20,905 | 29.7 | 16,908 | 33.0 |
| 2012.3 | 855,386 | △0.7 | 42 | 3.8 | 97.3 | 2.2 | 145,224 | 4.6 | 100.0 | 0.8 | 77 | △0.6 | 3,605 | 104.9 | 3,305 | 116.0 | 2,121 | 63.4 |
| 4 | 852,855 | △0.7 | 44 | 17.4 | 101.2 | 0.2 | 146,218 | △2.5 | 100.4 | 0.7 | 73 | △3.2 | 1,403 | 94.6 | 1,290 | 102.2 | 1,435 | 134.5 |
| 5 | 853,920 | △0.6 | 119 | △9.0 | 97.1 | △3.5 | 137,250 | △6.3 | 100.0 | 0.3 | 76 | △1.8 | 1,623 | 66.5 | 1,390 | 56.5 | 1,361 | 70.3 |
| 6 | 853,581 | △0.6 | 150 | 5.2 | 96.4 | △8.8 | 152,459 | △7.0 | 99.5 | 0.1 | 71 | △3.4 | 2,294 | 51.8 | 2,088 | 53.1 | 1,656 | 62.5 |
| 7 | 853,303 | △0.6 | 83 | 8.0 | 90.3 | △12.5 | 157,792 | △5.3 | 99.4 | △0.2 | 76 | △6.0 | 2,188 | 35.1 | 2,005 | 38.3 | 1,633 | 39.5 |
| 8 | 852,166 | △0.7 | 61 | △2.3 | 87.6 | △13.4 | 151,407 | △5.0 | 99.5 | △0.2 | 73 | △4.0 | 1,582 | 11.4 | 1,410 | 13.7 | 1,175 | 12.9 |
| 9 | 852,025 | △0.7 | 39 | △5.6 | 86.6 | △13.7 | 154,056 | △4.2 | 99.9 | △0.1 | 69 | △4.0 | 2,029 | △4.2 | 1,784 | △7.1 | 1,370 | 6.9 |
| 10 | 851,681 | △0.7 | 48 | △0.3 | 80.2 | △16.0 | 143,658 | △4.1 | 99.9 | △0.3 | 74 | △5.8 | 1,483 | △13.8 | 1,323 | △13.8 | 1,218 | 8.2 |
| 11 | 851,672 | △0.7 | 51 | △5.1 | 80.8 | △16.7 | 137,693 | △6.8 | 99.4 | △0.1 | 73 | △2.4 | 1,656 | △1.2 | 1,440 | △1.0 | 1,293 | 11.9 |
| 12 | 851,345 | △0.7 | 113 | △0.1 | 84.6 | △17.1 | 137,946 | △5.1 | 99.5 | 0.2 | 95 | △4.4 | 1,356 | △14.7 | 1,167 | △11.5 | 982 | △11.5 |
| 2013.1 | 850,955 | △0.7 | 46 | 0.7 | 84.0 | △11.5 | 130,097 | △5.3 | 99.4 | 0.4 | 77 | △7.0 | 1,502 | △17.8 | 1,306 | △20.5 | 1,238 | 2.1 |
| 2 | 850,062 | △0.7 | 38 | 1.7 | 89.2 | △10.1 | 139,724 | △6.7 | 99.5 | 0.1 | 66 | △6.4 | 1,882 | △15.9 | 1,703 | △17.4 | 1,480 | 1.9 |
| 3 | 849,293 | △0.7 | 42 | 1.1 | | | | | | | p78 | 1.6 | 2,900 | △19.6 | 2,644 | △20.0 | 2,191 | 3.3 |
| 出所 | 県統計調査課 | | 県税務課 | | 県統計調査課 | | 東京電力㈱ | | 県統計調査課 | | 経済産業省 | | 山梨県自動車販売店協会 | | | | 県軽自動車協会 | |

全国の主要経済指標①

| 摘要 | 人口 (注1) | | 租税収入 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数(除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|--------|------------|------|--------------|------|-----------|-------|-----------------------|------|-----------|------|---------------------|------|--------------|-------|-------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | | | | | | | | | | | | | 千台 | % | 千台 | % | | |
| 年月 | 千人 | % | 億円 | % | 2005年=100 | % | 百万kwh | % | 2005年=100 | % | 億円 | % | 千台 | % | 千台 | % | 千台 | % |
| 2010年 | 128,056 | 0.4 | 414,868 | 7.1 | 94.4 | 16.4 | 280,398 | 7.5 | 100.0 | △0.7 | 195,791 | △2.1 | 3,244 | 10.6 | 2,920 | 10.9 | 1,726 | 2.3 |
| 2011年 | 127,799 | △0.2 | 428,326 | 3.2 | 92.2 | △2.3 | 271,515 | △3.2 | 99.7 | △0.3 | 195,933 | △0.9 | 2,704 | △16.6 | 2,381 | △18.5 | 1,521 | △11.9 |
| 2012年 | 127,515 | △0.2 | | | 91.9 | △0.3 | 265,124 | △2.4 | 99.7 | 0.0 | 195,916 | △0.0 | 3,408 | 26.0 | 3,008 | 26.3 | 1,980 | 30.2 |
| 2012.3 | 127,575 | △0.3 | 20,912 | 2.1 | 95.6 | 14.2 | 22,854 | 6.8 | 100.3 | 0.5 | 16,032 | 6.1 | 500 | 77.9 | 443 | 82.1 | 254 | 60.5 |
| 4 | 127,567 | △0.1 | 38,529 | 1.6 | 95.4 | 12.9 | 21,992 | 5.1 | 100.4 | 0.4 | 15,664 | 0.1 | 210 | 91.5 | 187 | 92.5 | 151 | 96.0 |
| 5 | 127,522 | △0.2 | 69,064 | 1.3 | 92.2 | 6.0 | 22,118 | 1.9 | 100.1 | 0.2 | 15,755 | △0.1 | 238 | 65.9 | 210 | 63.9 | 159 | 66.6 |
| 6 | 127,547 | △0.2 | 18,970 | 8.1 | 92.6 | △1.5 | 23,006 | △2.0 | 99.6 | △0.2 | 15,682 | △2.2 | 319 | 40.8 | 282 | 39.8 | 188 | 48.4 |
| 7 | 127,561 | △0.2 | 44,353 | △0.5 | 91.7 | △0.8 | 23,758 | △1.7 | 99.3 | △0.4 | 17,123 | △4.0 | 330 | 36.0 | 295 | 37.4 | 185 | 40.3 |
| 8 | 127,554 | △0.2 | 34,767 | 1.2 | 90.2 | △4.6 | 22,940 | △1.4 | 99.4 | △0.4 | 15,568 | △0.0 | 234 | 7.3 | 205 | 8.7 | 138 | 22.1 |
| 9 | 127,487 | △0.2 | 24,417 | △0.7 | 86.5 | △8.1 | 23,005 | △2.0 | 99.6 | △0.3 | 14,700 | △0.2 | 290 | △8.0 | 252 | △10.0 | 158 | 6.6 |
| 10 | 127,515 | △0.2 | 28,082 | 1.4 | 87.9 | △4.5 | 22,500 | △3.3 | 99.6 | △0.4 | 15,672 | △2.4 | 227 | △8.8 | 196 | △10.9 | 134 | 0.5 |
| 11 | 127,512 | △0.2 | 59,803 | 2.4 | 86.7 | △5.5 | 21,458 | △4.7 | 99.2 | △0.2 | 16,630 | 1.6 | 246 | △3.1 | 213 | △3.3 | 150 | 4.6 |
| 12 | p127,520 | △0.2 | 25,983 | △0.2 | 88.8 | △7.9 | 21,283 | △4.2 | 99.3 | △0.1 | 21,048 | 0.7 | 216 | △3.4 | 186 | △3.9 | 124 | △2.5 |
| 2013.1 | p127,460 | △0.2 | 33,820 | 1.3 | 89.1 | △5.8 | 20,779 | △3.9 | 99.3 | △0.3 | 16,872 | △2.9 | 230 | △12.8 | 206 | △13.5 | 154 | 1.0 |
| 2 | p127,400 | △0.2 | 35,247 | 5.2 | 89.6 | △10.5 | 20,424 | △7.4 | 99.2 | △0.7 | 14,239 | △2.9 | 294 | △12.2 | 261 | △13.3 | 185 | △0.8 |
| 3 | p127,360 | △0.2 | 21,833 | 4.4 | p89.8 | △7.3 | 21,711 | △5.0 | 99.4 | △0.9 | p16,592 | 3.5 | 422 | △15.6 | 369 | △16.8 | 247 | △2.7 |
| 出所 | 総務省 | | 財務省 | | 経済産業省 | | 電気事業連合会 | | 総務省 | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会連合会 | | | | 全国軽自動車協会連合会 | |

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

| 摘要 | 家計(勤労者世帯)(注1) | | | | 現金給与総額 (規模30人以上) | | 所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業) | | 推計常用労働者 (規模30人以上) | | 新規求職者数 (注2) | | 新規求人数 (注2) | | 求人倍率 (注2) | | 雇用保険 受給者実人員 (注2) | |
|--------|---------------|-------|-------|-------|---------------------|-----------|-------------------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------|-------|---------------|-------|--------------|------|------------------------|-------|
| | 消費支出金額 | | 同実質指数 | | 金額 | 指数 前年比 | 時間 | 指数 前年比 | 人数 | 指数 前年比 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 人数 | 前年比 |
| | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 年月 | 円 | % | % | % | 円 | % | 時間 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 倍 | 人 | % |
| 2010年 | 307,823 | △8.3 | 100.0 | △7.4 | 318,721 | 0.8 | 17.8 | 45.3 | 151,933 | 0.2 | 49,300 | △8.7 | 47,014 | 9.2 | 0.95 | 0.59 | 43,558 | △39.0 |
| 2011年 | 284,324 | △7.6 | 92.7 | △7.3 | 319,480 | 0.3 | 16.6 | △6.2 | 151,792 | 0.0 | 50,193 | 1.8 | 48,540 | 3.2 | 0.97 | 0.62 | 44,114 | 1.3 |
| 2012年 | 289,803 | 1.9 | 94.4 | 1.8 | 318,130 | 3.0 | 18.3 | △4.0 | 152,465 | △0.9 | 48,875 | △2.6 | 51,402 | 5.9 | 1.05 | 0.66 | 45,099 | 2.2 |
| 2012.3 | 348,926 | 27.2 | 113.4 | 26.3 | 270,835 | 1.3 | 18.9 | △2.6 | 152,697 | △0.2 | 5,012 | 2.2 | 4,662 | 5.5 | 1.03 | 0.66 | 3,181 | △1.5 |
| 4 | 311,303 | 4.8 | 100.7 | 4.1 | 266,304 | 2.4 | 19.4 | 8.3 | 153,371 | △0.5 | 5,197 | △11.7 | 4,578 | 22.8 | 1.14 | 0.68 | 3,236 | 1.5 |
| 5 | 265,420 | △8.6 | 86.2 | △8.8 | 266,889 | 2.4 | 18.3 | 13.3 | 153,349 | △0.4 | 4,578 | 0.0 | 4,418 | 26.5 | 1.07 | 0.68 | 3,882 | 3.7 |
| 6 | 261,873 | △6.9 | 85.5 | △6.9 | 455,868 | △1.1 | 18.9 | △3.4 | 153,337 | 0.3 | 3,729 | △7.8 | 4,379 | 9.6 | 1.08 | 0.69 | 3,892 | △3.8 |
| 7 | 282,473 | △2.8 | 92.3 | △2.5 | 382,773 | 13.7 | 18.6 | △3.5 | 152,700 | △0.6 | 3,509 | 1.2 | 4,603 | 14.7 | 1.11 | 0.68 | 3,934 | △3.8 |
| 8 | 331,708 | 11.4 | 108.3 | 11.7 | 271,712 | 3.8 | 18.1 | △4.8 | 152,644 | △0.8 | 3,493 | △5.1 | 4,152 | 1.7 | 1.04 | 0.67 | 4,022 | △5.0 |
| 9 | 253,550 | △15.8 | 82.5 | △15.7 | 269,930 | 2.6 | 17.5 | △8.9 | 152,211 | △1.3 | 4,036 | 1.0 | 4,259 | 1.4 | 0.96 | 0.65 | 3,648 | △9.7 |
| 10 | 310,657 | 13.9 | 101.0 | 14.3 | 265,647 | 2.4 | 18.8 | △3.8 | 151,903 | △1.4 | 4,546 | 10.3 | 4,318 | 0.2 | 0.97 | 0.63 | 3,771 | 1.5 |
| 11 | 266,121 | 7.0 | 87.0 | 7.1 | 277,757 | 8.2 | 18.4 | △10.4 | 151,701 | △1.9 | 3,659 | 8.4 | 3,889 | 7.4 | 0.95 | 0.62 | 3,820 | 4.7 |
| 12 | 347,180 | 22.3 | 113.4 | 22.0 | 576,763 | 1.2 | 17.4 | △12.6 | 149,690 | △2.4 | 2,762 | △12.4 | 3,144 | △11.7 | 0.99 | 0.62 | 3,810 | 12.4 |
| 2013.1 | 332,003 | 32.5 | 108.5 | 32.0 | p263,106 | 1.6 | p14.7 | △12.4 | p148,486 | △3.1 | 4,491 | △0.6 | 4,204 | 1.2 | 1.03 | 0.63 | 3,777 | 10.3 |
| 2 | 302,915 | 22.2 | 98.9 | 22.1 | p262,840 | 2.3 | p16.6 | △10.3 | p147,885 | △3.1 | 4,150 | △4.9 | 4,683 | △0.8 | 1.10 | 0.66 | 3,677 | 7.7 |
| 3 | 279,623 | △19.9 | | | | | | | | | 4,725 | △5.7 | 4,775 | 2.4 | 1.07 | 0.69 | 3,630 | 14.1 |
| 出所 | 総務省 | | | | 県統計調査課 | | | | | | 山梨労働局 | | | | | | | |

全国の主要経済指標②

| 摘要 | 家計(勤労者世帯) | | | | 現金給与総額 (規模30人以上) | | 所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業) | | 推計常用労働者 (規模30人以上) | | 新規求職者数 (注2) | | 新規求人数 (注2) | | 求人倍率 (注2) | | 完全失業者 | |
|--------|-----------|-------------|--------|------|---------------------|-----------|-------------------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------|-------|---------------|------|--------------|------|-------|-----|
| | 消費支出金額 | | 平均消費性向 | | 金額 | 指数 前年比 | 時間 | 指数 前年比 | 人数 | 指数 前年比 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 失業者数 | 失業率 |
| | 金額 | 前年比 (実質) | 平均消費性向 | 前年比 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 年月 | 円 | % | % | ポイント | 円 | % | 時間 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 倍 | 万人 | % |
| 2010年 | 318,315 | △0.2 | 74.0 | 0.6 | 360,276 | 1.4 | 15.4 | 31.7 | 26,155 | △0.4 | 7,662 | △2.1 | 7,150 | 15.0 | 0.93 | 0.56 | 334 | 5.1 |
| 2011年 | 308,826 | △3.0 | 73.4 | △0.6 | 362,296 | 0.6 | 15.4 | △0.5 | 26,149 | △0.1 | 7,373 | △3.8 | 8,157 | 14.1 | 1.11 | 0.68 | 283 | 4.5 |
| 2012年 | 313,874 | 1.6 | 73.9 | 0.5 | 356,649 | △0.6 | 15.8 | 0.2 | 27,257 | △0.3 | 6,816 | △7.6 | 8,979 | 10.1 | 1.32 | 0.82 | 280 | 4.3 |
| 2012.3 | 329,671 | 5.0 | 90.3 | 0.5 | 310,553 | 1.4 | 16.8 | 7.9 | 26,994 | △0.2 | 662 | △7.8 | 765 | 15.2 | 1.23 | 0.76 | 307 | 4.5 |
| 4 | 339,069 | 4.4 | 87.8 | 1.3 | 302,938 | 1.0 | 16.5 | 16.6 | 27,362 | △0.2 | 760 | △13.1 | 708 | 14.2 | 1.26 | 0.79 | 315 | 4.5 |
| 5 | 304,653 | 1.2 | 98.4 | 1.3 | 297,556 | △1.0 | 15.3 | 11.3 | 27,404 | 0.0 | 631 | △6.9 | 727 | 24.5 | 1.28 | 0.80 | 297 | 4.4 |
| 6 | 292,937 | 2.4 | 50.3 | △0.6 | 523,271 | △0.3 | 16.0 | 3.8 | 27,385 | △0.1 | 545 | △14.2 | 717 | 12.1 | 1.29 | 0.81 | 288 | 4.3 |
| 7 | 312,592 | 1.0 | 69.7 | 3.9 | 408,922 | △2.0 | 16.0 | △1.5 | 27,357 | △0.3 | 525 | △4.3 | 732 | 12.8 | 1.29 | 0.81 | 288 | 4.3 |
| 8 | 310,643 | 0.5 | 79.6 | △1.4 | 299,197 | 0.4 | 15.3 | △2.8 | 27,273 | △0.4 | 521 | △13.6 | 751 | 10.5 | 1.31 | 0.81 | 277 | 4.2 |
| 9 | 299,821 | 0.3 | 86.7 | 0.7 | 294,154 | △0.4 | 15.5 | △6.6 | 27,239 | △0.5 | 539 | △8.0 | 739 | 5.3 | 1.28 | 0.81 | 275 | 4.3 |
| 10 | 315,161 | 0.3 | 78.6 | 0.6 | 296,223 | △0.6 | 15.5 | △8.9 | 27,236 | △0.2 | 595 | 1.5 | 819 | 13.8 | 1.31 | 0.81 | 271 | 4.2 |
| 11 | 300,181 | 1.7 | 84.7 | 0.6 | 306,102 | △1.6 | 15.5 | △7.9 | 27,205 | △0.6 | 492 | △5.2 | 742 | 8.4 | 1.33 | 0.82 | 260 | 4.2 |
| 12 | 359,482 | 2.1 | 47.6 | 0.7 | 649,544 | △1.8 | 15.8 | △8.0 | 27,216 | △0.2 | 414 | △7.2 | 628 | 5.2 | 1.35 | 0.83 | 259 | 4.3 |
| 2013.1 | 321,065 | 3.8 | 90.6 | 3.6 | 299,270 | 0.8 | 14.1 | △6.7 | 27,071 | △0.6 | 619 | △2.3 | 814 | 9.4 | 1.33 | 0.85 | 273 | 4.2 |
| 2 | 298,682 | 2.0 | 75.5 | 3.3 | 291,539 | △0.7 | 15.7 | △6.0 | 26,984 | △0.8 | 566 | △6.1 | 809 | 4.7 | 1.35 | 0.85 | 277 | 4.3 |
| 3 | 350,957 | 6.5 | 96.6 | 6.3 | | | | | | | 610 | △7.9 | 793 | 3.6 | 1.39 | 0.86 | 280 | 4.1 |
| 出所 | 総務省 | | | | 厚生労働省 | | | | | | | | | | | | 総務省 | |

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|--------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-----------------------|-------|------|-------|--------|--------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | | | | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 年月 | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % | ㎡ | % | 億円 | % | 件 | % | 百万円 | % | 億円 | % | 億円 |
| 2010年 | 4,681 | 16.7 | 3,142 | 20.9 | 1,155 | △3.1 | 406,924 | 80.6 | 1,445 | 2.1 | 54 | △34.1 | 7,551 | △81.5 | 39,502 | 0.8 | 19,508 | △0.8 |
| 2011年 | 4,316 | △7.8 | 3,142 | 0.0 | 903 | △21.8 | 439,417 | 8.0 | 1,410 | △2.4 | 50 | △7.4 | 13,858 | 83.5 | 40,344 | 2.1 | 19,250 | △1.2 |
| 2012年 | 4,286 | △0.7 | 3,087 | △1.8 | 951 | 5.3 | 305,661 | △30.4 | 1,529 | 8.4 | 58 | 16.0 | 15,073 | 8.8 | 40,600 | 0.6 | 19,018 | △1.2 |
| 2012.3 | 316 | △7.3 | 224 | △8.6 | 63 | △28.4 | 24,998 | 44.3 | 181 | △20.0 | 7 | 16.7 | 1,828 | △24.2 | 39,934 | 2.0 | 19,563 | △2.2 |
| 4 | 342 | △16.0 | 226 | △18.4 | 92 | △22.0 | 14,246 | △69.4 | 125 | 48.7 | 6 | 100.0 | 923 | 345.9 | 40,459 | 2.2 | 19,228 | △1.2 |
| 5 | 345 | 4.5 | 243 | 3.8 | 84 | △1.2 | 14,213 | △49.5 | 208 | 456.8 | 4 | △20.0 | 5,105 | 545.4 | 40,298 | 1.2 | 19,053 | △1.4 |
| 6 | 487 | 38.0 | 315 | 27.0 | 146 | 342.4 | 31,348 | △0.4 | 179 | △31.9 | 4 | △20.0 | 956 | △63.0 | 40,901 | 1.7 | 19,136 | △0.9 |
| 7 | 382 | △18.2 | 299 | △16.2 | 64 | △27.3 | 17,897 | △76.9 | 120 | 8.2 | 8 | 300.0 | 1,499 | 899.3 | 40,430 | 1.1 | 19,093 | △1.1 |
| 8 | 360 | △6.3 | 317 | 1.0 | 32 | △30.4 | 12,400 | 5.6 | 124 | 22.8 | 4 | 33.3 | 240 | △93.0 | 40,522 | 1.4 | 19,063 | △1.1 |
| 9 | 356 | △5.8 | 235 | △5.6 | 113 | 3.7 | 28,089 | △40.0 | 105 | △27.8 | 10 | 233.3 | 2,349 | 887.0 | 40,360 | 1.9 | 19,253 | △0.3 |
| 10 | 383 | 7.3 | 286 | 7.5 | 68 | △5.6 | 44,751 | 36.9 | 147 | 24.8 | 4 | 0.0 | 553 | 24.0 | 40,039 | 0.7 | 18,951 | △1.4 |
| 11 | 407 | 16.6 | 246 | △8.2 | 134 | 112.7 | 14,839 | △76.0 | 104 | △6.8 | 3 | △57.1 | 308 | △62.2 | 40,292 | 1.0 | 18,909 | △1.2 |
| 12 | 320 | △2.1 | 271 | 8.4 | 27 | △50.9 | 37,374 | 231.4 | 85 | △4.4 | 2 | 0.0 | 171 | △74.1 | 40,600 | 0.6 | 19,018 | △1.2 |
| 2013.1 | 378 | 26.0 | 246 | 13.4 | 105 | 52.2 | 16,043 | △66.1 | 47 | △27.3 | 3 | 50.0 | 792 | 1177.4 | 40,128 | 0.8 | 18,941 | △0.9 |
| 2 | 283 | △1.7 | 212 | 1.9 | 53 | △10.2 | 28,336 | 56.3 | 92 | △12.2 | 4 | 0.0 | 1,173 | 8.7 | 40,164 | 1.0 | 18,964 | △0.8 |
| 3 | 319 | 0.9 | 266 | 18.8 | 34 | △46.0 | 12,541 | △49.8 | 193 | 6.3 | 5 | △28.6 | 1,582 | △13.5 | | | | |
| 出所 | 国土交通省 | | | | | | 東日本建設業保証 | | 東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | | | | | |

全国の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|--------|----------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | | | | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 年月 | 百戸 | % | 百戸 | % | 百戸 | % | 千㎡ | % | 億円 | % | 件 | % | 億円 | % | 百億円 | % | 百億円 |
| 2010年 | 8,132 | 3.1 | 3,052 | 7.3 | 2,980 | △7.3 | 48,368 | 2.9 | 112,827 | △8.8 | 13,321 | △13.9 | 71,608 | 3.3 | 57,849 | 1.6 | 42,042 | △1.9 |
| 2011年 | 8,341 | 2.6 | 3,056 | 0.1 | 2,858 | △4.1 | 50,855 | 5.1 | 112,249 | △0.5 | 12,734 | △4.4 | 35,929 | △49.8 | 59,867 | 3.5 | 42,586 | 1.3 |
| 2012年 | 8,828 | 5.8 | 3,116 | 2.0 | 3,185 | 11.4 | 54,083 | 6.3 | 123,820 | 10.3 | 12,124 | △4.7 | 38,346 | 6.7 | 61,369 | 2.5 | 43,382 | 1.9 |
| 2012.3 | 666 | 5.0 | 223 | △2.3 | 235 | 7.8 | 3,909 | △9.8 | 13,978 | 8.0 | 1,161 | △1.8 | 3,339 | 23.5 | 61,121 | 2.3 | 43,029 | 1.2 |
| 4 | 736 | 10.3 | 241 | 2.5 | 258 | 16.5 | 4,457 | △4.7 | 12,431 | 5.4 | 1,004 | △6.6 | 2,290 | △18.1 | 60,794 | 2.0 | 42,559 | 1.2 |
| 5 | 696 | 9.3 | 255 | 8.2 | 239 | 15.3 | 4,325 | 4.6 | 8,686 | 36.7 | 1,148 | 7.1 | 2,826 | 11.8 | 60,720 | 1.9 | 42,363 | 0.9 |
| 6 | 726 | △0.2 | 270 | 0.1 | 270 | 3.3 | 4,785 | 1.8 | 11,390 | 14.1 | 975 | △16.3 | 1,816 | △16.0 | 60,972 | 2.3 | 42,657 | 1.8 |
| 7 | 754 | △9.6 | 283 | △12.5 | 260 | △14.7 | 4,720 | 0.6 | 12,149 | 26.6 | 1,026 | △5.0 | 7,241 | 227.7 | 60,415 | 2.4 | 42,504 | 1.3 |
| 8 | 775 | △5.5 | 282 | △9.1 | 276 | △2.7 | 4,725 | △2.1 | 11,368 | 19.2 | 967 | △5.7 | 2,166 | △72.7 | 60,326 | 2.1 | 42,458 | 1.5 |
| 9 | 742 | 15.5 | 281 | 12.6 | 263 | 35.4 | 4,931 | 27.7 | 11,775 | △1.9 | 931 | △6.9 | 1,746 | △17.7 | 61,034 | 2.7 | 43,098 | 1.6 |
| 10 | 843 | 25.2 | 289 | 13.0 | 339 | 48.2 | 4,841 | 15.0 | 13,721 | 28.2 | 1,035 | 6.0 | 2,394 | 53.5 | 60,437 | 2.2 | 42,723 | 1.6 |
| 11 | 801 | 10.3 | 282 | 9.2 | 301 | 23.2 | 4,325 | 5.4 | 8,972 | 6.2 | 964 | △11.9 | 2,638 | 40.5 | 60,717 | 1.8 | 42,804 | 1.7 |
| 12 | 759 | 10.0 | 267 | 9.2 | 275 | 11.2 | 4,783 | 18.9 | 8,243 | 15.6 | 890 | △13.7 | 2,083 | △41.5 | 61,369 | 2.5 | 43,382 | 1.9 |
| 2013.1 | 693 | 5.0 | 236 | 8.6 | 246 | 1.6 | 4,311 | 0.3 | 6,039 | 6.7 | 934 | △5.1 | 2,246 | △35.7 | 61,161 | 2.6 | 43,206 | 2.3 |
| 2 | 690 | 3.0 | 230 | 2.3 | 223 | △2.4 | 4,621 | 15.9 | 6,708 | △4.8 | 916 | △11.7 | 1,720 | △72.7 | 61,477 | 2.9 | 43,408 | 2.4 |
| 3 | 715 | 7.3 | 249 | 11.4 | 260 | 10.7 | 5,147 | 31.7 | 12,338 | △11.7 | 929 | △19.9 | 1,591 | △52.3 | | | | |
| 出所 | 国土交通省 | | | | | | 果日本・西日本・北海道建設業保証 | | 東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | | | | | |

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演題：原発事故は日本人に何を問いかけたのか

講師：



ノンフィクション作家

かど た りゅう しょう

門田隆将氏

1958年、高知県生まれ。中央大学法学部卒業後、新潮社に入社。週刊新潮編集部配属され、以後、記者、デスク、次長、副部長を経て、2008年に独立。政治、経済、歴史、司法、事件、スポーツなど幅広いジャンルで活躍。2010年『この命、義に捧ぐー台湾を救った陸軍中将根本博の奇跡』（集英社）で第19回山本七平賞を受賞。2012年11月、90名以上の実名証言をもとにした『死の淵を見た男 吉田昌郎と福島第一原発の五〇〇日』（PHP研究所）を刊行し、ベストセラーとなっている。

主な著書：『死の淵を見た男 吉田昌郎と福島第一原発の五〇〇日』（PHP研究所）、『甲子園への遺言』（講談社）、『なぜ君は絶望と闘えたのかー本村洋の3300日』（新潮社）、『太平洋戦争 最後の証言（シリーズ全3巻）』（小学館）など。

日時：平成25年6月10日(月) 午後3:00～4:45

会場：アピオ甲府(本館)

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演題：源氏物語に人生を考える

講師：



作家・国文学者

はやし

林

のぞむ

望氏

1949年、東京都生まれ。慶應義塾大学卒、同大学院博士課程修了。ケンブリッジ大学客員教授、東京藝術大学助教授等を歴任。『イギリスはおいしい』で日本エッセイスト・クラブ賞、『ケンブリッジ大学所蔵和漢古書総合目録』で国際交流奨励賞、『林望のイギリス観察辞典』で講談社エッセイ賞を受賞。学術論文、エッセイ、小説の他、歌曲の詩作、能、自動車、古典文学等幅広く執筆し著書多数。『謹訳源氏物語』全十巻(祥伝社)は2013年6月に全巻刊行が完結する。

主な著書：『イギリスはおいしい』（文春文庫）、『ケンブリッジ大学所蔵和漢古書総合目録』（ケンブリッジ大学出版）、『夕顔の恋』（朝日出版社）、『リンボウ先生のうふふ枕草子』（祥伝社）、『往生の物語』（集英社新書）、『すらすら読める風姿花伝』（講談社）、『能よ 古典よ!』（檜書店）、『謹訳源氏物語』全十巻(祥伝社)など。

日時：平成25年6月13日(木) 午後2:00～3:45

会場：ハイランドリゾートホテル&スパ

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

● 発行/山梨中央銀行 ● 編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL (055) 224-1032 山梨中央銀行 URL : <http://www.yamanashibank.co.jp/>

15

再生紙を使用しています

富士山を
世界文化遺産に